

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第27号 - 通巻第39号)

発行：2022年12月21日

山口重克追悼特集号1

パート2 山口理論の地平(1)

清水 真志

(専修大学教授 mshimizu@isc.senshu-u.ac.jp)

山口商業資本論の残したもの

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-27-3

http://www.unotheory.org/news_II_26

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

山口商業資本論の残したもの

清水真志（専修大学）

mshimizu@isc.senshu-u.ac.jp

【要旨】

山口商業資本論は、山口理論の代名詞ともいべき競争論的観点、分化＝発生論的方法、機構論的観点、行動論的アプローチなどが詰め込まれた研究史上の金字塔であり、いまでも後続の研究者の追随を許さない高みにある。しかし、山口商業資本論の方法には、なお再考の余地が残されている。商業資本が商品経済的な経済主体の行動から発生することを論証する上で、商業資本が産業資本から分化する（産業資本が商業資本に転化する）という想定を置くことは余計であるが、山口はこの余計な想定にこだわるスタンスを随所で示している。このスタンスには、行動論に基づいて説かれるべき商業資本の発生を、分化論（転化論）に基づいて説いてしまうという方法論上の難点がある。この難点は、山口商業資本論の内容上の難点、すなわち新種の商品を市場にもち込むという商業資本の貿易商人的な能動性や投機性が捨象されてしまうという難点とも、深部でつながっているのである。

1. 山口商業資本論の特徴と成果

山口理論といえば、誰もが真っ先に思い浮かべるのは『経済原論講義』（山口 [1985]）であろう。そして、同書の出版に至るまでの山口理論の形成史のなかで、きわめて重要な位置を占めていると思われるのが『競争と商業資本』（山口 [1983a]）である。同書は、1964年に電気通信大学『学報』に発表された連作論文「商業資本と商業利潤」より始まった、ほぼ20年間近くにわたる山口の商業資本論研究の成果をまとめたものであり、山口の単著としては処女作に当たる。しかし、いま読み直してみても、後に山口 [1985] で全貌を見せることになる山口理論のエッセンスの大部分は、すでに同書のなかで示されていたことを思い知り、改めて感嘆の念を禁じえなくなる。

よく知られているように、宇野弘蔵の最初の『経済原論』の出版に至るまでの原理論研究の歩みは、「商品所有者を抜きにして商品を考えることができるか」という問題提起から始まった。その意味において商品論（価値形態論）は、宇野理論という巨大な建造物の礎石に当たるが、山口理論について同様のものを探すとすれば、おそらく商業資本論がそれに当たるのではないかと。山口が提起したのは、ひと言でいえば、「個別資本間の競争を抜きにして商業資本を考えることができるか」という問題であった。この問題は、商業資本論研究から信用論研究へ、さらに価値論研究へと受け継がれてゆき、最終的には山口理論の主題にまで発展を遂げる。山口がこの問題を最初に提起したのは上記の連作論文のなかであるから、この論文が発表された1964年の時点で、山口の原理論研究の歩むべき方向はすでに決定づけられていたともいえるであろう。山口商業資本論に対峙するためには、やや大袈裟に言えば、山口

理論を一から十まで検討するくらいの覚悟が必要になる。

本稿の内容は、山口商業資本論の残したいいくつかの課題のうち、拙著 [2006] では取り上げなかったものを論じることだけに限定される。ただこれも、大別すれば、方法論にかかわる課題と理論内容にかかわる課題との2つに分かれる。そこで、前者の課題については本稿の第2・3節のなかで、後者の課題については本稿の第4・5節のなかで、それぞれ論じることとする。まず本節では、すでに語り尽くされた観もあるが、主として山口 [1983a] によりつつ、山口商業資本論のいくつかの特徴・成果を確認しておきたい。なお本節では、同書からの引用に際しては、頁数のみを記す。

第1の特徴・成果は、『資本論』第3巻のなかでは渾然一体となっていた二つの観点、すなわち個別資本間の競争を度外視して資本主義的生産の均衡編成を理想的平均において示すという「資本一般」的観点と、個別資本間の競争をつうじて資本主義的生産の均衡編成が達成されてゆく過程と機構とを示すという競争論的観点とが明確に分離された上で、前者の観点を斥け、後者の観点到徹するという商業資本論の再構成の方針が打ち出されたことである(5-10頁)【1】。正確に言えば、「資本一般」的観念の混在したマルクスの利潤論や信用論にたいしては、宇野による批判が先行して行われており、山口はそれを継承したと見ることもできる。ただ山口は、後述するように、宇野理論にも競争論的観念に徹し切れていない部分が残されていることを批判した上で、宇野理論のさらなる競争論的純化という方針を打ち出したのである。山口はこの方針を、やがて貨幣市場論や資本市場論までを含めた、原理論の後半体系の全体にわたって適用してゆく。それとともに山口 [1985] では、原理論の後半体系の名称も、従来の「分配論」から「競争論」に改められる。山口はその後、「市場機構論」という名称も多用するようになるが、これは山口 [1985] でいえば第3篇「競争論」の第2章「競争の補足的機構」の別名であり、いわば略称といってよいであろう。「競争の補足的機構」という正式な名称には、後半体系における競争論的観念の重要性を示すとともに、「市場機構」があくまで個別産業資本間の競争をサポートするための「補足的機構」であることを示すという、二重の狙いが込められていると思われる。

「資本一般」的観念と競争論的観念とを分離することは、資本の個別的行動とそれがもたらす社会的結果とを区別することとも符合する。したがって、競争論的観念に徹した山口商業資本論は、次のような特徴を具えることにもなる。すなわち第2の特徴・成果は、売買の集中化による流通上の諸費用の節約はあくまで商業資本の発生がもたらした社会的結果であり、商業資本が発生する根拠はこの社会的結果とは別の要因によって説明されなければならないという考え方が提示されたことである(21-22頁)【2】。この考え方に基づくと、商業資本は流通上の諸費用を節約しなければならないという社会的要請に応えるために発生したのだという伝統的な考え方、いわゆる有効代位説は無効化する。その上で山口が独自に提唱したのが、流通上の諸費用が節約されると否にかかわらず、不確定性のある流過程を委譲することが個別資本にとってメリットを伴う限り、あるいはそれを代位することが個別資本にとってメリットを伴う限り、それらのメリットを求める個別資本間の競争をつうじて商業資本は発生しようという考え方、いわゆる単純代位説であった(20頁, 86頁, 141頁)。

単純代位説に基づくと、個別商業資本はメリットがなければ流過程を代位しようとはしないし、メリットがあるかどうかは不確定な市場動向次第であるから、産業資本による流過程の委譲要請が商業資本によって却下されることはいくらでも起こりうるという話になる。

こうして第3の特徴・成果として、山口商業資本論のなかでも特に有名な命題、いったん産業資本が押し出した流過程が商業資本によって「押し戻し」を受ける——裏を返せば、商業資本は「利潤率の高い商品種類」を選択的に買いつける——という命題が定立されることになった（21頁，253頁，262-263頁，294頁）。これまで山口商業資本論に寄せられた批判の多くは、詰まるところ、この「押し戻し」を伴う選択的代位という命題にかんする論者ごとの疑問に帰着する。それほどまでにこの命題は、当時の商業資本論研究において画期的な意義を有していたわけである【3】。なお念のために付言すれば、山口は、個別商業資本の下での販売過程の効率化や、それによる流通上の諸費用の節約までを否定しているわけではない（86頁，140-141頁，299-300頁）【4】。あくまで、有効代位という結果によって商業資本の発生を根拠づけようとする考え方を否定しているだけである。

第4の特徴・成果は、商業資本論における分化論的方法の徹底化が図られていることである。山口は、マルクス正統派の商業経済論のなかでしばしば採用される方法、すなわち最初から産業資本の外部に商業資本が存在している状況を想定しておき、その状況と商業資本が存在していない状況とを比較することで、商業資本の自立化の必然性を説明しようとするという方法を強く疑問視している（16頁，137頁，220-223頁）【5】。そして『資本論』の商業資本論も、多くの箇所では商業資本を「産業資本の外部に単純に追加的に対置する方法」に基づいているが、「商品資本の商業資本への転化（商品資本の自立化）」にかんするマルクスの議論のなかには、むしろ商業資本を「産業資本の一部分形態が転化・独立したもの」として設定する方法、あるいは「産業資本の中からその一部を転化させて」設定する方法に基づいている箇所もあることを指摘している（15-23頁）。【6】山口は後者の方法を、「分化論とでもいうべき一種の発生論的方法」として、あるいは「分化論的ないし発生論的」な方法として肯定的に評価しており（15-16頁）、この方法が不徹底に終わったことこそが『資本論』の商業資本論の最大の難点をなすという見方を示している。この方法は、後に「分化＝発生論」と呼ばれるようになり、貨幣市場論や資本市場論までを含めた山口理論の後半体系全体へと適用されてゆく。その結果、山口はたとえば銀行資本の発生を説く際にも、貨幣資本の自立化といった紋切型の説明を斥け、多くの産業資本にたいする信用販売を行う商業資本の一部が銀行資本に転化するという説明を行っている（山口 [1985] 224-226頁）【7】。

ところで先述したように、山口は、マルクスの「資本一般」的観点を脱却しようとする宇野理論の方向性を継承する一方で、その宇野理論にも競争論的観点到徹し切れていない部分が残されているという批判を行っていた（105-107頁）。徹し切れていない部分の一つはどこかといえば、山口の説明によると、商業資本の下での「利潤の（利子と企業利得とへの）質的分割」をつうじて資本主義的生産の物神性が高度化され、「それ自身に利子を産むものとしての資本」という資本家的理念が媒介されることが説かれる部分がそれに当たるという（167-180頁）【8】。こうして山口商業資本論は、第5の特徴・成果として、商業資本論から物神性論的観点を捨象するという方針を打ち出すに至る。またその結果として、山口理論における商業資本論と信用論との体系的位置も、宇野理論におけるそれとは変わる。

宇野の場合、商業資本による信用関係の利用が契機となって「利潤の質的分割」が生じるものと考えられているから、商業資本論よりも前の位置で信用論を説くことが必要になる。しかし、物神性論的観点を捨象した山口の場合、商業資本論と信用論との前後関係は、商業資本と信用制度とのどちらが「競争の補足的機構」としてより直接的で積極的な機能を果た

すかという観点から決めるべきものとされる。そして商業資本と比較してみると、「信用制度の方がより展開された、より高度な機能を果たす」ものといってよく（184頁）、したがって商業資本論よりも後の位置で信用論を説くべきであるというのが、山口の結論である。なお山口は、こう結論づけるに際して、商業資本や信用制度を「競争の補足的機構」として論じる立場のことを「機構論（あるいは機能論）」と呼んでいる（105頁、括弧内は引用者）。また、次に出版された山口〔1983b〕のなかでも、物神性論的観点と対立するものを、「機構論的観点」や「競争論的・機構論的観点」と呼んでいる（86頁、105-107頁）。そして山口〔1985〕では、貨幣市場論や資本市場論を含めた「市場機構論」全体が、「機構論的観点」に徹して展開されるのである。

山口商業資本論の特徴・成果についての説明はこの辺りで切り上げるが、最後に確認しておかなければならないのは次の点である。すなわち、ここまで挙げてきた5つの特徴・成果は、1つの理論的アプローチへと収斂され、山口〔1985〕以後の山口の原理論研究の基本指針をなすことになる。たとえば、山口商業資本論の第2の特徴・成果は、商業資本を発生させる根拠ないし動力と、商業資本の発生がもたらす社会的結果とは別ものであるという考え方が提示されたことにあったが、山口はこの考え方をさらに一般化させて、原理論には「行動論」と「行く先論」という2つの異なるアプローチがあるという見方をとるようになる（山口〔1984〕3-15頁）。

山口の考え方にしたがると、流通上の諸費用を節約しなければならないという社会的要請に応えるために商業資本が発生するという有効代位説は、分析者があらかじめ流通上の諸費用の節約という社会的結果を理論の行く先として設定した上で、この行く先にたどり着かなければならないという分析者の要請によって理論を進めようとするアプローチ、つまり行く先論の一例であることになろう。これにたいして、流通過程の委譲＝代位関係のメリットを求める個別資本間の競争によって商業資本が発生するという単純代位説は、商品経済的な合理性に基づいた個別経済主体の行動によって理論を進めようとするアプローチ、つまり行動論の一例であることになろう。

行く先論では、分析者自身も無自覚のまま、理論展開のなかにしばしば分析者の恣意が混入することが避けられない。しかし行動論では、代位するメリットがない流通過程までも商業資本に代位させようという分析者の恣意は封じられるから、山口商業資本論の第3の特徴・成果として挙げたように、商業資本による流通課程の「押し戻し」が頻発する状況を想定することが可能になる。また、分析者が最初から産業資本の外部に商業資本が存在している状況を想定することは不可能になるから、山口商業資本論の第4の特徴・成果として挙げたように、「分化論とでもいうべき一種の発生論の方法」を徹底化させることが可能になる。それに、個別経済主体の行動は「資本一般」の代表単数的な振る舞いとはいえない不均質性をもつから、山口商業資本論の第1の特徴・成果として挙げたように、「資本一般」的観点とは異なる競争論的観点から論じる以外にない。物神性が高度化することで個別経済主体の行動が変容するのであれば、宇野のように物神性論的な分析視角を援用することも必要になるかもしれないが、そうでない限り、山口商業資本論の第5の特徴・成果として挙げたように、機構論的な分析視角を用いるだけで十分である——およそ以上が、山口の考え方から読みとれそうな行動論の効用である。

むしろ、行く先論と行動論との違いは、商業資本論の内部だけに限って際立つわけではな

い。たとえば商品論ないし価値形態論の内部でも、貨幣が発生すれば商品交換は円滑化するという命題と、貨幣は商品交換を円滑化させるために発生したという命題との不用意な混同は起こりうる。マルクスが第2形態から第3形態の移行に際して用いた「逆転」の論理は、行く先論の好個の例証といえるかもしれない。かかる商品論ないし価値形態論にたいして、山口は「商品所有者の意識と行動が動力となって、その交換要求行動の中から貨幣が必然的に発生してくる論理を展開すること」が課題であるというスタンスで臨む（山口 [1985] 14頁）。さらに、商品論ないし価値形態論に始まる流通論の全体にたいしても、「商品流通世界における個別流通主体の行動様式とそれによって展開される流通上の諸形態と諸機構そのもの」を明らかにするというスタンスで臨む（山口 [1985] 12頁）。もっとも、山口 [1983a] のなかでは、まだ「行動論」という用語は用いられてはいない。しかしここまでの説明から明らかなように、間違いなく山口商業資本論は、山口理論の代名詞ともいべき行動論的アプローチの孵卵器の役割を果たしたのである。

2. 分化論と発生論

以上より明らかとなったように、山口商業資本論を特徴づけるいくつかの重要な方法論上の概念のなかで、競争論・機構論・分化論・発生論の4つは、ほぼ一体の関係にある概念として理解されているとあってよい。

まず、競争論と機構論とは、「競争論的・機構論的観点」という用語に示されているように同一の概念である。次に、分化論と発生論とは、「分化論的ないし発生論的」な方法という用語に示されているように同一の概念である。そして山口は、商業資本にかんする「分化論的ないし発生論的」な理論構築は、「資本一般」的観点を斥けて、商業資本を個別産業資本の「競争の補足的機構」として捉えることではじめて可能になるものと説明している。したがって山口は、競争＝機構論と、分化＝発生論との間にも、「＝」ではないにせよ「≒」と表記できるような近似性があると考えていたはずである。すると結局、以上4つの概念を一纏めにした上で、行動論という共通のパッケージによって包み込んだものが、純粋資本主義論としての山口理論の基本骨格をなしていたことになる。これは、競争論・機構論・分化論・発生論という概念がほぼ同時期に登場した後で、やや遅れて行動論という概念が登場したという時系列上の順序に照らしても、確からしいことと思われる。山口の場合、最後に登場した行動論という概念は、競争＝機構論のことを意味するだけでなく、分化＝発生論のことをも意味するような、最も包括的な上位概念として用いられているのである。

しかし私は現在、このような行動論という概念の用い方は、やや包括的にすぎたのではないかと考えている。そして、そう考える最大の理由は、この概念によって包括される分化論と発生論との間に、微妙ながらも重要な違いが存在しているように思われることにある。したがって私にとって、山口商業資本論が残した課題の一つは、分化＝発生論という方法自体に内在している。しかも私見では、これは貨幣市場論や資本市場論までを含めた、山口の市場機構論全体の残した課題の一つでもある。そこで本節と次節では、すでに別の機会に述べたことの再論になるが【9】、山口の分化＝発生論にかんする批判的検討を行うことにする。

これまで商業資本論のなかでは、商業資本の発生を論じる際に、「分化発生」や「分化＝発生」、「分化・発生」などの用語が用いられることが通例であった。あるいはこれは、山口以降に通例になった用語法なのかもしれない。いずれにせよ、「分化」という概念と「発生」と

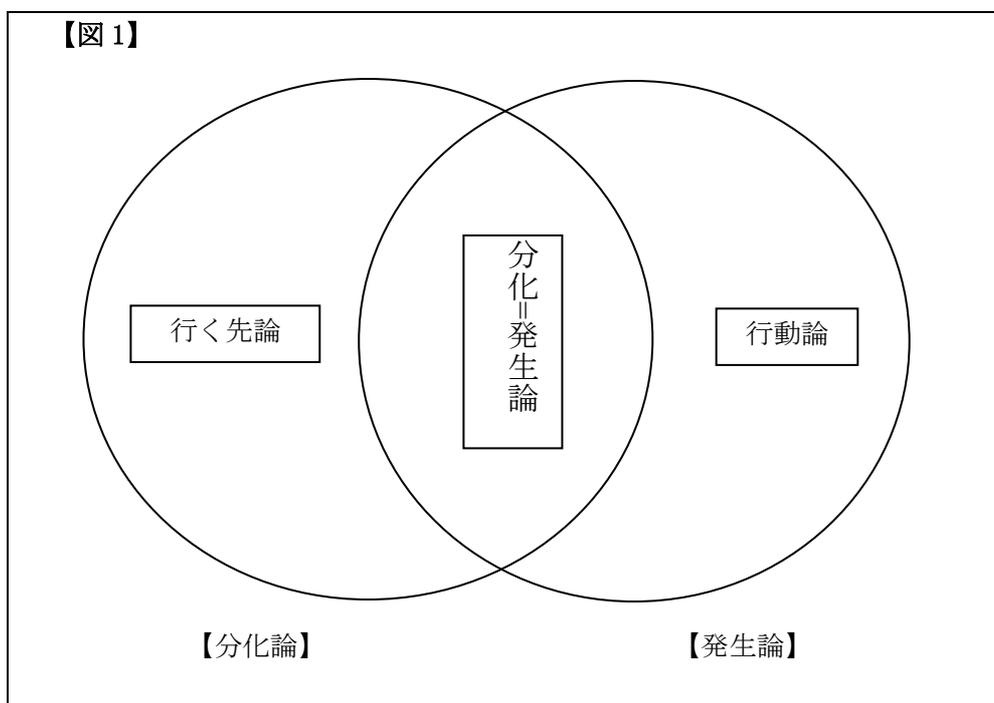
いう概念とは、これまで明確に区別されてこなかったといつてよい。私自身も、拙著 [2006] においては、ほぼ全面的に「分化＝発生」という用語を用いていた。しかし、「分化」という概念の本義が、あくまで産業資本から発生する、産業資本を母体として発生するという規定性にあるとすれば、この概念と「発生」という概念とは、注意深く区別する必要があるのではないか。いいかえれば、分化＝発生論とは異なる、もう一つの発生論を用意する必要があるのではないか。

前節で述べたように、山口が商業資本論のなかに分化＝発生論を導入した本来の狙いは、たとえば商業資本論でいえば、(1) 商業資本が発生すれば流通費用を節約できる、(2) したがって流通費用の節約要請を受けて商業資本の発生が必然化する——という具合に、発生の結果をそのまま発生の根拠とみなす理論展開の方法、川合一郎のいわゆる「行く先論（行きつく先論）」（川合[1977]16頁）を斥けることにあった。そして、山口が行く先論に対置したのが、発生の結果以前に、その結果を可能にする根拠なり条件なりがいかんして個別資本の側に醸成されるのかを重視する理論展開の方法、すなわち行動論であった。要点は、結果にかんする“if A, then B”という命題と、根拠にかんする“B, because A”という命題との違いにある【10】。分化＝発生論の本来の主眼は、これら2つの命題を峻別することに置かれていたのであって、必ずしも商業資本の発生母体を産業資本だけに絞り込むことに置かれていたわけではないように思われる。

また論理的に考えても、商業資本が個別的な発生根拠を満たして発生し、産業資本からの流通費用の節約要請に応じるからといって、直ちに商業資本の発生母体を産業資本に求めなければならないということにはならない。商業資本の「発生」という命題を証明する上で、産業資本からの「分化」という前提は必須ではない。これはちょうど、重商主義段階から自由主義段階への移行に際して重要な役割を果たしていたのが羊毛工業を問屋制的に支配する商人資本であったからといって、重商主義段階の商人資本と自由主義段階の産業資本との間に、前者が後者に転化するというレベルでの直接的な連続性があるとは限らないという問題、つまり個体的な系譜のつながりと構造的な因果関係のつながりとの区別という問題と同値である。

すると結局、先程の問題は、行動論と分化＝発生論との区別という論点に帰着することになる。これまで分化論と発生論との間に置かれてきた等号は、むしろ発生論と行動論との間に移し替えられなければならない【11】。分化＝発生論は、発生＝行動論と過不足なく重なり合うわけではなく、その部分集合にすぎないのである（【図1】参照）。

確かに、特定の産業資本が他の産業資本からの要請に応じて商業資本に転化するという理論設定は、産業資本の機能の一部が商業資本として分離独立するという発生論の命題とは馴染みやすく、しかもこの命題を分かりやすく例解するという効果をもつ。産業資本の機能の一部、というよりも産業資本そのものが、その資本機能もろとも商業資本に転化するわけである【12】。とはいえ、構造的な発生と個体的な転化との間には、やはり看過できない微妙なズレがある。このズレを無化してしまいかねないという意味でいえば、産業資本が文字通り商業資本に転化するという分かりやすい理論設定は、発生論の命題にとってかえって余分な面をもつ。この命題自体は、産業資本以外の資本、たとえば商人資本のような商品売買形式の資本が商業資本に転化するという理論設定とも、別段両立不可能ではない【13】。いいかえれば商業資本とは、より母数の大きい商品売買形式の資本の部分集合なのである。



実際、通説的理解に即して考えても、生産活動を停止して流通業務に特化した元・産業資本というだけでは、商業資本の定義として不十分であろう。商業資本とは、たんなる流通業務一般ではなく、産業資本の流通過程の代位業務に特化した資本である——通説的には、これが商業資本の必要にして十分な定義とされてきたはずである。したがって、たとえば小売流通を舞台として流通業務を営んでいた商人資本が、産業資本の要請を受けて卸売流通へと舞台を移し、流通過程の代位業務に特化するとかたちでも、産業資本の機能の一部は商業資本としての分離独立を果たしうるものと考えなければならない。産業資本を直接の母体とする分化＝発生以外にも、産業資本以外の資本に母体を借りた、いわば代理母型の分化＝発生がありうるわけである。

こうして見ると、原理論体系の全体をつうじて多用される分化＝発生論という方法には、それが用いられる体系内部での理論領域の違いに応じて、幾つかのバリエーションの違いが存在することになりそうである。そしておそらく、商業資本論における分化＝発生論とのバリエーションの違いが最も明瞭となるのは、分化＝発生論の真価が最初に問われる理論領域、すなわち価値形態論ではないかと思われる。

価値形態論における分化＝発生論の主眼は、商業資本論におけるそれと同様、やはり貨幣の発生根拠についての行く先論的な論証を斥けることにある。この場合の行く先論とは、(1) 貨幣が発生すれば商品交換は効率化する（流通上の労力や資材を節約できる）、(2) したがって商品交換の効率化要請を受けて貨幣は発生する、という論理展開である。おそらくこの行く先論の亜種として、(1) 貨幣が発生しなければそもそも商品という範疇は成立しえない、(2) したがって商品よりも先に貨幣が発生するものと考えなければならない、という

貨幣先行説の論理展開があろう。この場合も、商品という範疇が成立しなければならないという社会的要請，というよりも論理的要請が最初にあり，それがそのまま貨幣の発生根拠として採用されるわけである。

これらにたいして，行動論による場合，価値形態の展開の動力は，貨幣にたいする社会的要請ではなく，個々の商品所有者の価値表現＝交換要求行動に求められる。商品交換の効率化は，あくまで貨幣の発生に伴う社会的結果であり，それ自体が貨幣の発生根拠とはならないものとみなされるのである。ただしこの場合，形態展開の動力が商品所有者の行動に求められる以上，貨幣の発生母体も商品世界の内部に求められるのが自然となる。結果として，貨幣は商品世界の内部から発生した，貨幣はもともと商品であるという商品貨幣説の命題が，明確に打ち出されることになるわけである。この点では，行く先論のスタンスは必ずしも一枚岩ではない。貨幣先行説の場合，そもそも貨幣なき商品世界という舞台設定自体を否定するわけであるから，貨幣の発生母体を商品世界の内部に求めることは不可能になり，その限りでいわば消極的ながらも非商品貨幣説（名目貨幣説，象徴貨幣説，貨幣表券説，国定貨幣説など）に接近する。一方，貨幣先行説以外の行く先論の場合，商品貨幣説の命題との整合性は保たれる。商品貨幣説は，このタイプの行く先論と行動論という，相互に対立的な二つの理論的立場から構成されているのであって，内部に立ち入ってみればやはり一枚岩とはいえないのである。

とすれば，価値形態論における分化＝発生論と，商業資本論における分化＝発生論との間には，行く先論の排除という共通点がある一方で，次のような相違点があることになろう。すなわち価値形態論では，貨幣はもともと商品であるという「分化」の命題は，貨幣の発生根拠を形成するのは個々の商品所有者の行動であるという「発生」の命題と，両立可能であるばかりではなく，相互前提的な関係にある。まさに「分化＝発生論」である。しかし，商業資本論では事情が異なる。商業資本はもともと産業資本であるという「分化」の命題は，商業資本の発生根拠を形成するのは個別資本の行動であるという「発生」の命題と，むしろ両立不可能ではないが，必ずしも相互前提的な関係にあるとはいえない。貨幣の分化＝発生の舞台となるのが，明確な境界線によって財の世界から切り離された商品世界であり，したがってこの世界では原則として商品と財とは混在しないのにたいして，商業資本の分化＝発生の舞台となるのは，産業家と商人とが多様な力関係を伴って混在する世界であり，この世界は「商人世界」から切り離されているわけではないのである。

3. 転化論と行動論

「分化」という概念の定義を，あくまで産業資本を母体として発生するという規定性に求める場合，「分化」と「転化」という二つの概念の違いは実質的に消失する。第1節で紹介したように，山口も，マルクスが商業資本論のなかで採用している「商品資本の商業資本への転化」という考え方にたいしては，「商業資本を産業資本の一部分形態が転化・独立したものとみる考え方」であり，不十分ながらも分化論的方法につながる側面があるという肯定的な評価を与えていた。かかる評価に照らして考えると，産業資本から商業資本が「分化」することは，産業資本が商業資本に「転化」することと同義となるわけである。そして，AがBに「転化」という命題は，やはりBよりも先にAが存在する，両者の発生順序はA→Bになるという条件を含意しよう。

しかし、「発生」という概念は、このような「分化＝転化」という概念に解消できない意味の広がりをもつ。AとBとの間に「分化＝転化」の関係が生じなくても、AとBとの間に以前には見られなかった新たな関係、たとえば流過程の委譲＝代位関係が生じることを可能にする条件があれば、その条件を根拠としてBは「発生」するという見方が成立する。Bは、Aと同時に、あるいはAより先に存在したとしても、それ自身の機能変化をつうじて新たに「発生」するのである。したがって、「分化＝転化」を説くためには「発生」という見方が要請されるという因果関係は成立するが、反対に、「発生」を説くためには「分化＝転化」という見方が要請されるという因果関係は成立しない。「発生」という概念を用いることで確定化の可能な範囲は、厳密に言えば「発生」の条件と根拠までなのであって、「分化＝転化」の順序や主体といった問題はその範囲を超えているのである。

以上の観点から改めて山口の商業資本論を子細に点検してみると、実はそこにも、「分化＝転化」と「発生」との微妙なズレが認められないわけではない【14】。たとえば山口の議論は、「仮に産業資本の必要に応じてその商品を買取ってくれる資本があるとすると」、産業資本には流通資本や流通費用の節約という利点が生じ、この利点が商業資本の発生根拠の一端を構成する、というように展開する（山口 [1985] 209 頁）【15】。しかし、この理論展開の限りでは、「産業資本の必要に応じてその商品を買取ってくれる資本」がもともと産業資本であったという主体の特定を行うことはできない。というよりも、そうした主体の特定は不要となろう。この理論展開に続いて、「生産過程をとり込まず、産業資本の流過程を専門的に引受ける資本のことを商業資本という」という商業資本の定義が与えられるが（山口 [1985] 209 頁）、ここでも、「生産過程をとり込まず、産業資本の流過程を専門的に引受ける資本」がもともと産業資本であったという主体の特定は、不能とも不要ともなろう。山口においても、商業資本の「発生」を論じるに当たって重視されているのは、上述のタイプの「資本」が商業資本に「転化」することを可能にする要件の特定であって、「転化」の主体の特定ではないのである。

前節で確認されたように、分化＝発生論の本来の狙いは、行く先論を斥けることに置かれていた。行く先論による理論展開を模式的に示すと、商業資本が発生すれば社会的規模における流通費用の節約が可能となり、そのことが商業資本の発生根拠をなす——というものになる。これにたいして分化＝発生論の理論展開は、社会的規模における流通費用の節約とは無関係に、個々の産業資本には流過程を外部に委譲するメリットがあり、そのことが商業資本の発生根拠をなす——というものになる。社会的規模における流通費用の節約はあくまで発生の結果、つまり「行く先」であり、それと発生の根拠とは本質的に別個であることが主張されるわけである。しかし、商業資本の分化が「商品経済的な諸要因」だけで説明できるという分化＝発生論の命題は（山口 [1983a] 16 頁）、行く先論の排除という狙いに照らした場合、果たして必要にして十分な命題となっているか、どうか。上で模式的に示したような行く先論の理論展開も、見方次第では、社会的規模における流通費用の節約という「商品経済的な」要因だけで商業資本の分化を説明していると解せないことはないのである。

おそらくこの点に、山口が行動論という理論展開の方法を提起した理由の一端があったと見てよいのではないか。発生根拠を「商品経済的な諸要因」だけで説明できるという分化＝発生論の命題は、そのバリエーションとして、発生根拠を「商品経済的な合理性に基づいた個別経済主体の行動（とその絡み合い）」だけで説明できるという行動論の命題を有している。後

者の命題は、山口の行動論的アプローチの徹底化とともにその重要性を増してゆき、最終的には、原理論体系の根幹に関わるほどの要石的意義を認められるまでに至った。行く先論の排除を決定的にするのは、分化＝発生論の命題ではなく、行動論の命題の方なのである。

考えてみると、産業資本を発生母体として商業資本が発生するという意味での分化論は、行動論だけがその専売特許を有するものではない。マルクスの商業資本論は、一面において個別資本と社会的総資本との区別を明確化しておらず、その意味では行動論よりも行く先論の方に近い位置にあるといえようが、他面において「商品資本の商業資本への転化（商品資本の自立化）」という考え方を採用し、終始一貫してこの考え方に基づいて理論展開を行っているのであり、その意味では大枠として分化論なのである。山口も、マルクスの商業資本論が「基本的には分化論になっているとしても、分化論として決して十分であるとはいえない」と指摘している（山口 [1983a] 17 頁）。つまり、行動論であるか、それとも行く先論であるかという区別は、分化論であるか否かという区別とは必ずしも合致しないのである。

とすれば、発生論に基づく理論展開において決定的な分岐点となるのは、分化論の採否ではなく、やはり行動論の採否であることになろう。発生根拠を「商品経済的な合理性に基づいた個別経済主体の行動（とその絡み合い）」だけで説明できるという行動論の命題に出てくる「個別経済主体」を、試みに「産業資本」に置き換えてみると、なるほど行動論と分化論と発生論とはすべて等号で結ばれ、美しい三位一体の関係を結ぶことになる。しかしそれは、発生論の一つの型ではあるが、唯一の型というわけではない。商業資本論に登場する「個別経済主体」は、いま一度山口の言葉を借りれば、「産業資本の必要に応じてその商品を買取ってくれる資本」や、「生産過程をとり込まず、産業資本の流通過程を専門的に引受ける資本」、いわば匿名性を帯びた資本 X なのである。

4. 新種の商品と「利潤率の高い商品種類」

ここまで論じてきたのは、山口商業資本論が残した方法論上の課題であった。ただむろん、理論展開の方法が変われば、展開される理論の中身も変わらざるをえない。分化論と発生論との違いに着目すると、山口が分化＝発生論によって展開した商業資本論の具体的内容にかんしても、いくつかの疑問が浮かんでくる。本節以降では、これまで私が掘り下げてこなかった、そして今後掘り下げてみたい疑問を一つに絞った上で、山口商業資本論が残した理論内容上の課題を論じることとする。

純粋資本主義論に基づいた山口商業資本論では、当然ながら、世界市場や外国貿易は捨象されている。そのために、商業資本の活動の舞台も、既存の商品市場の内部に限定されている。しかしこれらは、純粋資本主義論によって要請された措置であっただけでなく、山口商業資本論の所々に現れる「分化＝転化」という見方によって要請された措置でもあったと考えられる。第 1 節で確認されたように、山口は商業資本を「産業資本の外部に単純に追加的に対置する方法」を否定し、「産業資本の中からその一部を転化させて」商業資本を設定するという方法を肯定していた。そして前節でも述べたように、A が B に「転化」という命題は、B よりも先に A が存在するという条件が保持されなければ成り立たない。つまり、商業資本の取り扱う商品を、すでに産業資本によって生産されている商品（既存の産業資本の下にある商品資本を構成している商品）に限定しない限り、「商品資本の商業資本への転化」や「産業資本の商業資本への転化」という命題は成り立たなくなるのである。

したがって山口商業資本論には、まだ産業資本によって本格的に生産されておらず、商品市場において本格的に売買されることもなかった種類の商品、いわば新種の商品は登場しない。このことは、おそらく普通に考えると、山口商業資本論に世界市場や外国貿易が登場しないのと同じ問題であるように思われよう。仮に同じ問題であるとするれば、商業資本論のなかに新種の商品を登場させるためには、山口が否定していた方法、すなわち世界市場を舞台として外国貿易を行う商業資本を「産業資本の外部に単純に追加的に対置する方法」をとる以外にないことになる。しかし、本当にそうであろうか。この疑問を掘り下げるに当たって、まず、商業資本の情報収集・分析活動にかんする山口の説明を振り返っておこう。

商業資本は産業資本よりも幅広い商品種を取り扱うから、「広汎な市場の情報の入手が大量・迅速に行なわれ、需給の対応がいわば組織化されることにより、流通期間も個々の産業資本が分散的に行なう場合よりも短縮されうる」というのが、山口の説明である（山口 [1985] 212 頁）。この説明における「市場の情報」は、既存の商品種の売れ行き（市場価格の動向）にかんする情報に限定されているようにしか読めない。また山口は、本稿の第 1 節で紹介したように、商業資本が「利潤率の高い商品種類」を選択的に買いつけることで利潤率の向上を図るという説明を行っているが（山口 [1983a] 262-263 頁）【16】、この説明における「利潤率の高い商品種類」も、相対的な供給不足の状態にあるために、既存の商品種のなかで売れ行きの好調な商品種のことを指しているようにしか読めない。そのようにしか読めないのは何故かといえ、山口のどちらの説明でも、商業資本の活動の内容が産業資本の販売過程を「代位」することに限定されているためである。「利潤率の高い商品種類」であろうとなかろうと、これまで産業資本が商業資本に「代位」されることなく自力で販売してきた——したがってこれまでの販売実績の好不調を比較できる——商品である以上、決して新種の商品ではありえないのである。

もともと、少しだけ深読みすれば、商業資本が「利潤率の高い商品種類」を選択的に買いつけることは、相対的な供給不足の状態を解消することを超えて、「利潤率の高い商品種類」のライフサイクルを短縮する結果をもたらしかねないから、結果として新種の商品が登場しやすくなる状況を生むといえないこともない。ただこれは、あくまで山口商業資本論の本筋を外れた深読みであろう。本筋は、やはり既存の商品種の売れ行きにたいする商業資本の反応の速さにある。したがって、「利潤率の高い商品種類」に対置される「利潤率の低い商品種類」も（山口 [1983a] 262-263 頁）、当面の相対的な供給過剰の状態さえ解消されれば、市場に復帰する可能性が十分にあるものとして説かれているように読める【17】。当初の「利潤率の高い商品種類」がやがて「利潤率の低い商品種類」に変わり、ついには生産を停止されて絶版になるという不可逆な変化は、現実の市場ではいたってありふれた光景である。ところがこの光景が、山口商業資本論では、というよりも大半の原理論では、価格の上下運動として把握されうる「利潤率の高い商品種類」⇔「利潤率の低い商品種類」という可逆的な変化に置き換えられてしまうのである。

しかし、商業資本が入手する「市場の情報」には、ただ既存の商品種の「需給の対応」を組織化させるための手掛かりだけでなく、新種の商品を市場にもち込むための手掛かりも含まれるはずである。「広汎な市場」にアクセスする商業資本の利点は、後者の手掛かりの発見能力の高さにも現れる。三角貿易を手掛ける商人が重商主義段階のイギリスにインド産の木綿製品を輸入したことは、後者の手掛かりがきわめて成功裡に活用された古典的事例といえ

るであろう。当時の木綿製品は、それまで羊毛製品が独占してきたイギリスの工業製品の首位の座を突如として最終コーナーで奪いとったと評されるほど、イギリスの消費者にとっては目新しい商品種であった。もっとも木綿製品の貿易商人は、イギリスの消費者の代わりにインドまで出向いて木綿製品を買うわけであるから、産業資本の販売過程ではなく消費者の購買過程を「代位」していることになる【18】。貿易の常として、自国の何かを外国に売るときには、いわば帰り駄賃として外国の何かを買って自国で売るのである。ただ、購買過程であれ販売過程であれ、流通過程の「代位」にかんする従来の議論は、何を買って何を売るかはあらかじめ決まっているという想定に基づいていた。新種の商品には、従来の商業資本論で多用されてきた流通過程の「代位」という用語がうまく適合しないのである。

また新種の商品には、「プロダクト・イノベーション」という用語もうまく適合しない。この用語が使えるのは、商品の種類自体は変わらず、その品質だけが向上する場合である。しかし新種の商品の場合、商品の種類が変わることに加えて、商品を用いる方法や目的までもが多少なりとも変わる。先述した木綿製品にせよ、当初はインド産の奢侈品として登場し、やがてイギリス産の廉価な模造品となり、然る後によりやく大衆的な必需品として衣料品市場のなかに確固たる地位を築くという複雑な経緯をたどったのであり、羊毛製品の有用性を単純に代替したわけではない。したがって、新種の商品を市場にもち込むためには、その商品を個人的・生産的に消費することで得られる新たな有用性を市場にアナウンスすることも必要になる。商業資本は、いわば新たな生活様式や生産様式を啓蒙・広告することで、新たな欲望・需要を作り出すのである。イギリスの「キャラコ・ブーム」の背景にも、同様の需要創出的な仕掛けがあったと見てよいであろう。

このことは、流通過程にたいする商業資本の関与だけでなく、生産過程にたいする商業資本の関与にも目を向ける必要があることを物語る。直ちに念頭に浮かぶのは、商品の企画・開発段階における関与であるが、それだけには止まらない。新種の商品が市場のなかに浸透するにしたがって、新種の商品を生産する産業部門を新たに立ち上げようとする動きも強まるからであり、さらにこの動きに伴って、新種の商品を生産するための労働手段や労働対象の市場も新たに立ち上げられるからである。思えば、これまで資本主義は、先述のインド産の木綿製品が輸入されたことを契機にしてイギリスに綿工業が勃興し、イギリス産の産業用機械が輸入されたことを契機にしてドイツに重工業が勃興し、ヨーロッパ産の自動車が入り込まれたことを契機にしてアメリカに自動車産業が勃興する、というパターンをくり返してきた。新種の商品の登場は、新たな基軸産業や基軸国の勃興を促し、延いては資本主義の新たな歴史的発展を促すほどの大きなインパクトを秘めうるのである。

すでに述べたように、純粋資本主義論に基づいた山口商業資本論では、貿易商人的な商業資本の活動はほとんど考慮に入れられていなかった。ただその点にかんしては、世界資本主義論に基づいた商業資本論といえども大同小異であろう。本来、商業資本の理論像は、それを内国商人寄りか、貿易商人寄りかによって大きく違ってくるはずである。しかし、世界資本主義論のなかで描き出される商業資本の理論像は、むしろ純粋資本主義のなかで描き出されるそれ以上に、流通上の諸費用の節約機構としての役割や、利潤率均等化の媒介機構としての役割に特化したものになっており、商圏の対外的拡張を志向する貿易商人の姿からは程遠いものになっている【19】。ただこのことは、逆にいえば、新種の商品の登場という問題を論じる上で、世界市場や外国貿易をそのまま商業資本論のなかにもち込むこ

とが必ずしも必要ではないことを示している。そもそも純粋資本主義論は、世界資本主義論の側からの批判に相違して、イギリス国内の資本主義の理論化を標榜するものでは決してない。世界市場や外国貿易をそのまま商業資本論のなかにもち込むことは、かえって商業資本論以外の箇所における原理論の展開に一国資本主義のイメージを押しつけることにもなりかねないであろう。

外国ではよく知られた商品をよく知られていない自国にもち込むという活動は、国内外の空間的差異という条件を捨象すると、将来における既存の商品種を現在における新種の商品として先取りするという活動として捉え直すことができよう。とすれば、世界市場や外国貿易の捨象された純粋資本主義論でも、空間的差異の代わりに時間的差異を利用する商業資本の貿易商人的な活動を説くことは無理ではないであろう。しかし、そのような活動を説こうとすると、山口商業資本論が残したもう一つの理論内容上の課題にどうしても突き当たらざるをえない。

改めて考えてみると、既存の商品種のなかから「利潤率の高い商品種類」を探し出し、それを選択的に買いつけるという商業資本の行動は、市場情報の集積という強みを活かしているという意味では能動的な行動であるかもしれないが、現在までの一定期間の市場動向にストレートに反応しているという意味ではむしろ受動的な行動でしかない。商業資本は、これまでに知っていることをベースにして、いま売れるものを選択しているだけである。しかし銀行信用論で説かれるのは、信用情報の集積という強みを活かしつつ、将来の市場動向を予測して手形を選択的に割引く銀行資本の行動である。いいかえれば、これまでに知っていることをベースにして、これから売れるもの（資金を形成しうるもの）を選択するという行動である。山口の銀行信用論では、情報の集積という強みを活かして利潤率の安定化を実現するという意味での商業資本と銀行資本との機能的類似性が捉えられているとあってよいが、山口の説明にしたがってそれぞれの強みの活かし方を比較してみると、商業資本の活かし方は銀行資本のそれとは似て非なるものであり、将来予測に基づいて時間的差異を利用する能動性に欠けているのである。

山口商業資本論においてこのように商業資本の能動性が後退してしまうのは何故かといえ、ば、「利潤率の高い商品種類」の選択的買付が、あくまで商業資本の利潤率を安定化させるための仕組みとして狭く理解されているからであろう。確かに、商業資本の発生根拠を明らかにする上で難問の一つになるのは、商業利潤の安定的な取得根拠をどのように説くのかという問題である。日高商業資本論では、商業利潤は産業利潤のように確定性のある生産過程の技術的条件によって規定されるわけではないから、どれほど商業資本どうしが競争し合っても均等化することはないし、個々の商業資本において安定化することもないと論断されていた（日高 [1983] 239-241 頁）【20】。「利潤率の高い商品種類」の選択的買付という山口の説明は、日高が棄却してしまったこの難問にかんする卓抜な解法であったといえるであろう。

とはいえ、流通過程の不確定性を強調する山口原理論の基調に照らしてみると、この解法にはやや特殊なバイアスがかかっていることが分かる。利潤率が上昇することが確定的に見込める「利潤率の高い商品種類」なるものは、たとえば山口が流通論の次元で想定していた市場、つまり何がいつまでにどれだけ売れるか分からないという市場のなかではきわめて異質な存在であろう。数多ある既存の商品種のなかで、いくつかの特定の商品種にだけ売れ行き的好調が見紛われようのないほど明瞭に現れて、かつその好調が一定期間にわたって持続

するという想定を置かない限り、「利潤率の高い商品種類」なるものを説くことはできないのである【21】。相対的に供給不足の商品だから「利潤率の高い商品種類」なのだ、といっても、売れ行き的好調な商品は直ちに増産するという産業資本の蓄積体制が正常に働く限り、供給不足の状態はごく短い間に解消されてしまうはずである。それに、売れ行き的好調な商品を即座に大量に買いつける機動性の高さが商業資本の身上であるとしても、なかなか供給不足の状態が解消されない商品に群がる商業資本の数が多ければ、個々の商業資本はそれほど大量の買付を行うことはできなくなる。加えて、売れ行き的好調な商品を生産している産業資本の側でも、販売過程を商業資本に委譲するインセンティブは弱まるであろう。つまり、たとえ確実に「利潤率の高い商品種類」が存在していたとしても、商業資本がそれを確実に買いつけられるという保証はないのである。

5. 「選択的買付」と「投機的買付」

山口の解法についての疑問が強まるのは、好況末期における商業資本の投機的活動を説く局面に至ったときである。すでに述べたように、「利潤率の高い商品種類」の選択的買付を行う商業資本は、これまでに知っていることをベースにして、いま売れるものを選択しているだけである。しかし、好況末期における商業資本は、これまでに知っていることをベースにして、これから売れるもの（値上がりするもの）を選択するわけであり、商業資本論における受動的な行動からは一転して、将来予測に基づいて時間的差異を利用する能動性を発揮していることになる。いま売れるものが今後ますます売れることを見越して在庫を形成しているのだとしても、それが将来の「利潤率の高い商品種類」の先取りであることに変わりはない。もっとも好況末期の場合、労働需要の増加に伴う産業資本の蓄積の鈍化や資本構成の相違に応じた部門間不均衡という特殊な要因が加わるために、通常よりも将来の「利潤率の高い商品種類」についての予測を立てやすくなるとはいえるかもしれない。それでも、現在の「利潤率の高い商品種類」を即座に売って現実の利潤率の上昇を図る商業資本と、将来の「利潤率の高い商品種類」を現在売り控えて期待上の利潤率の上昇を図る好況末期の商業資本との間には、大きなギャップがあることは否定できないであろう。

この点にかんして、山口 [1985] は次のような説明を行っている。すなわち商業資本は、純粹の流過程だけで運動する資本であるから、本来その価値増殖は「商品を安く買って高く、早く売る」という活動による以外にはない (210 頁)。もっとも「商業資本は価格上昇が予想されると、投機的な在庫保有を行なうことによって実需以上の需要を形成することにもなる」(217 頁)。好況中期の商業資本は、「多少とも商品価格の上昇が予測できる場合にはその商品の投機的買付を行なうこともある」し、その際に信用が利用されると「かなり大規模な投機」も可能になる (246-247 頁)。とはいえ、好況中期には生産が順調に拡張できるために、一般的にはあまり長期にわたる継続的な物価上昇は予想することができず、「投機も一般的には小規模で部分的なもの」に止まる (247 頁)。それが好況末期になると、社会的生産の均衡編成が変調を来し、上昇率の異なる商品価格上昇が社会的生産のあちらこちらで発生するために、「商業資本の投機的買付が出勤して投機的在庫形成が行なわれる」(251 頁)。この投機的買付にも信用が最大限に利用され、「商業資本は産業資本から手形で商品を購入して在庫し、産業資本はその手形を銀行で割引いて生産要素を購入する」というパターンが定着する (252 頁)。

見られるようにここでは、商業資本の投機的活動を説く上で、信用関係の役割にきわめて大きな比重が置かれている。山口 [1983a] では、この比重の大きさがさらに端的に示されている。すなわち商業資本は、「もし信用を利用しうるならば、将来の予想価格と信用価格ないし利子率を考慮しつつ、売らないで買うという投機的買付を増大しうる」が、「信用によらないかぎり、商業資本そのものとしては、基本的には売って買うのであり、その回転の促進を通してより高い利潤率を求めるものである」から、「商業資本だけ」による投機的買付の余地はかなり狭い、というのである (295-296 頁)。

以上の説明による限り、やはり「商業資本そのもの」の活動の基本線は、現在の「利潤率の高い商品種類」を「売って買う」という商品買取資本部分の回転をできるだけ迅速にくり返すこと以外には求められないであろう。したがってまた、好況末期の商業資本による投機的在庫形成にしても、実は「商業資本そのもの」の投機性を反映する以上に、むしろ商業資本の手形を受け取る産業資本やそれを割り引く銀行資本の投機性を反映したものであり、貨幣市場の投機的拡張によって誘発された商品投機として捉えるのが適切であることになろう。現に山口 [1985] は、商業信用論のなかでは、「とくに商業資本は固定的な生産過程をもっていないために定着性や資本活動の継続性に問題があり、一般的に信用を与え難い資本である」という見方を示していた (224 頁)。「多数の産業資本にたいして信用による商品の販売活動を行なっている商業資本」であれば、むしろ単一の産業資本よりも受信用力はあるが、かかる商業資本は銀行資本に転化する可能性のある例外的な存在にすぎないというのが、この見方に基づいた山口の立論である (225-226 頁)。好況末期の商業資本は、多数の産業資本にたいして信用販売を行うどころか、むしろ特定種類の商品を「売らないで買う」という投機的買付けを行うわけであるから、なおのこと「信用を与え難い資本」であるに違いない。したがって、好況末期にかんする山口の説明のなかで真の投機的主体としての役割を演じているのは、実は「商業資本そのもの」ではなく、「信用を与え難い資本」でしかない商業資本に信用を与える側の産業資本や銀行資本なのである【22】。

それでは、「商業資本そのもの」に内在する投機性をもっと浮き彫りにするためには、山口のいう「利潤率の高い商品種類」の他に、どのような商品を独自に考慮に入れるべきなのか。それが新種の商品だ、というのが本稿の考えであるが、それがいかなる意味で新種の商品であるのかをもう一度確認しておく必要がある。いうまでもなく、空間的差異を捨象された純粋資本主義論の枠組みで考える限り、インドからイギリスにもち込まれた木綿製品のような具体的な商品種をそのまま理論に組み入れることはできない。つまり、まだ自国に存在しないという意味で新種の商品を考慮に入れることはできない。それでも、まだ産業資本によって本格的に生産されていないという意味で新種の商品を考慮に入れることはできるであろう【23】。むしろこれは、産業資本以外の生産主体によって生産される非資本主義的商品とも別種の商品である。

このような意味で新種の商品については、将来需要を予測することが通常よりも難しくなる。したがってまた、かかる商品については、たとえ商業資本がその将来需要の増大を確実視している場合でも、産業資本の側でその増産の体制が整うまでには通常よりも時間がかかるのであり、その間、費用価格や生産価格を正確に算定できないという状況が続くことになる。しかしそれだけに、かかる商品は、いったん市場において「利潤率の高い商品種類」のポジションを手に入れることに成功すれば、当分の間はそのポジションを失わない可能性が

高いから、いわば賭け率の高い投機の対象としては打ってつけの商品種類になろう。商業資本は、外国で生産された新種の商品を買う代わりに、まだ商品化の初期段階にある新種の商品の生産を産業資本に発注して、それを買うという「投機的買付」を行うのである。「投機的買付」の対象になるのが、商品化の初期段階以前の、いわば準備段階にある新種の商品である場合、商業資本はすでに述べたように、産業資本の下での商品の企画・開発段階にまで関与を深めるものと考えてよい。

こうした生産過程への関与は、産業資本の流通過程（特に販売過程）だけを「代位」という商業資本の伝統的な理論像からは乖離しているかもしれないが、商業資本の本質から乖離しているわけでは決してない。将来時点において既存の商品種になるものを、現時点における新種の商品として先取りするという活動は、要するに、「早く買う」という行動原理の一つの現れである。そして商業資本は、現時点における既存の商品種の場合でも、それを在庫として抱えた産業資本からできるだけ「早く買う」ことで「安く買う」という目的を実現しようとする。買うのが遅れるほど、より多くの商業資本と競り合う破目になって、産業資本からの卸売価格は高くなるからである。しかも考えてみると、そもそも産業資本とは、 $G-W-G'$ という価値増殖運動を行う商人資本的な資本が、 W をできるだけ「早く（安く）買う」ために、 W の生産過程への関与を深め、やがてそれを $G-W-G'$ の内部に包摂した結果として生まれた資本種類に他ならない。産業資本の商人資本的側面を凝縮させたものが商業資本であるとすれば、産業資本による生産過程の終了を待ってようやく商業資本が動き出すという想定に固執する方がむしろ不自然であろう。「早く（安く）買う」という商業資本の行動原理が、商品化の初期段階や準備段階にある新種の商品に向けて働くようになるのは、ごく自然な成り行きなのである。

とすれば、商業資本の資本家社会的意義にたいしても、山口とは異なる角度から考察を加える必要が出てくる。周知のように山口は、商業資本の資本家社会的意義を、「利潤率の高い商品種類」を選択的に買いつけたり「利潤率の低い商品種類」の取り扱いを即座に停止したりする結果として、利潤率の低い産業部門から高い産業部門への資本移動（間接的資本移動）を加速させ、産業資本の「利潤率均等化」を促進するという役割を果たすことに求めている。ただすでに述べたように、山口のいう「利潤率の高い商品種類」と「利潤率の低い商品種類」とは、どちらも既存の商品種のことを指しているように読める。そう読んでよいとすれば、山口のいう「利潤率均等化」とは、あくまで既存の産業部門間における利潤率の均等化のことを意味していることになろう。この意味での「利潤率均等化」の促進を説くことができるかどうかは、かつての商業資本論研究の最大の論点の一つであり、日高と山口との見解の相違も、主としてこの論点をめぐって生じていた【24】。しかし現時点で振り返ると、この論点には、商業資本論研究の問題関心をもっぱら既存の商品種だけに集中させて、新種の商品へと向かいにくくさせる弊害が潜んでいたように思われてくる。

商業資本は「利潤率の低い商品種類」の供給縮小や価格低下のスピードを速めるから、ただでさえ利潤率の低い産業部門はいつその利潤率の低下に見舞われるが、そのことで商品の過剰供給の状態が解消されるスピードも速められるから、かかる産業部門の利潤率はかえって速やかに回復されることになる——というのが、「利潤率均等化」にかんする山口の説明の骨子である【25】。この説明にしたがうと、商業資本は結果として利潤率の低い産業部門を延命・蘇生させるから、既存の産業部門の編成を持続させる役割を果たしているという結論

が導き出されるはずである。これはいいかえると、商業資本が存在しない市場よりも存在する市場の方が、商品種の入れ替えのサイクルは長くなるという結論でもある。しかし、新種の商品種をできるだけ「早く買う」という商業資本の活動を想定すると、この説明とは反対に、商業資本はむしろ既存の産業部門の編成を変化させる役割を果たしているという結論が導き出されよう。これはいいかえると、商業資本が存在しない市場よりも存在する市場の方が、商品種の入れ替えのサイクルは短くなるという結論でもある。

商業資本によって次々と新種の商品が市場にもち込まれるようになれば、いったん市場が飽和状態に達した「利潤率の低い商品種類」が人気を回復する見込みはきわめて弱くなる。すでに述べたように、新種の商品が市場に定着するにしたがって、消費者の生活様式や資本の生産様式も、その商品を個人的・生産的に消費するのに適したものに切り替えられてゆくのであり、それに伴って、既存の商品種は多かれ少なかれ——たとえ新種の商品と用途の異なる既存の商品種であっても——有用性を減じざるをえないからである。機械の登場によって旧来の熟練労働者や手工業用具の有用性が失われたことや、自動車の登場によって蒸気機関車の燃料としての石炭の有用性が失われたことは、その好個の例証であろう。既存の商品種のなかで「利潤率の低い商品種類」の供給縮小のスピードがどれだけ速められても、それを上回るスピードで不可逆な需要縮小が起きるのであれば、かかる商品種類はいずれ生産停止や在庫処分などを経た後に、絶版化され、市場から姿を消す以外にない。無用化した熟練労働者の場合、可塑性のない手工業用具とは違って、単純労働者として労働市場に復帰する道までが断たれるわけではないが、それにしても、熟練労働者としてはいったん商品価値を失って絶版化される以外にない。熟練労働者の数がどれだけ減ろうと、それは熟練労働者にたいする需要を回復させる契機にはなりえないわけである。

以上のような問題は、これまで資本主義の歴史的な構造変化をめぐる議論のなかに回収され、主として段階論の論点として扱われるに止まってきた。しかし、新種の商品のなかでも、基軸産業や基軸国までを一新させるほどの影響をもたらすものはごく少数に限られるであろう。すでに述べたように、商業資本が商品化の初期段階や準備段階にある新種の商品の生産を産業資本に発注して、それを買うという場合、多かれ少なかれ産業資本の既存の生産設備を利用するかたちでの受注生産が行われるのであり、既存の商品種から全く隔絶した新種の商品がゼロベースで生産されるわけではない【26】。それに原理論では、段階論とは違って、そもそも基軸産業や基軸国という想定を置くこと自体が難しいであろう。したがって、それらの想定を括弧に入れた、いわば局所的な現象としての新種の商品の登場であれば、原理論次元の市場のなかでも特に珍しくはない出来事として扱ってよいはずである。また逆に、そのように扱わなければ、新種の労働手段の登場に伴う生産方法の改善を説くことや、特別剰余価値の生産を説くことも難しくなるはずである。従来 of 原理論では、生産方法の改善は、手工業用具の専門化による「高度化」であれ、生産過程における工学的知識の「応用」であれ、他資本がすでに採用している優等な生産方法の「模倣」や「普及」であれ、いずれも市場の外部で生じる出来事として説明される傾向が強かったように思われるが【27】、これも、新種の商品にたいする原理論の関心度が低かったために生まれた傾向といえるのかもしれない。

また、ここまでの本稿の行論からも明らかであろうが、新種の商品にたいする原理論の関心度の低さには、消費者の生活様式の変化にたいする原理論の関心度の低さが現れてもいる。

従来の原理論は、資本の生産過程における技術革新については本格的な議論を行ってきたが、それと対照的に、消費者の生活過程における技術革新についてはほとんど等閑に付してきた。そのために、これまで手作業で生産されてきた商品が機械で生産されることになっても、ただ資本の価値増殖の効率が変わるだけで、消費者の生活様式には何らの変化も生じないかのような誤解すら招いてきたのではないか。これは一つには、原理論の労働理論が生産労働に偏って構築されてきたことの弊害であり、もう一つには、原理論の市場理論が資本間市場に偏って構築されてきたことの弊害でもある。しかし、機械化によってある商品の製造原価が引き下げられることは、これまでその商品に手の届かなかった消費者層にまでその商品の販路を拡張させる効果をもたらす。特に、機械製造業の機械化によって機械の製造原価が引き下げられることは、生活過程における機械化（機械の民用化）を促進する決定的な要因になる【28】。そして、生活過程における機械化は、これまで生活労働に従事してきた熟練労働者や彼らが用いてきた手工業用具の有用性を減じさせることで、生活手段の小売市場のなかに新種の商品が登場しやすくなる状況を生むのである。これらは、特に非商品経済的な要因をもち出さなければ説明のつかない問題ではなく、むしろ生産過程における機械化の論理的帰結として説明されるべき問題であるから、原理論で扱ってはならないという決まりはないであろう。機械化といえば機械制大工業のことしか思いつかないというのは、あまりにも原論屋的な発想なのである。

もっとも、これらの問題を原理論で扱うためには、山口商業資本論の枠組みをいくらか拡張させるだけでは足りない。いずれも生産方法論の枠組みを基礎から見直すことが必要になる問題であるから、話の脱線を防ぐために、本稿ではこれ以上の深追いは止めておこう。ただ、これまで生産方法論は、もっぱら生産論のなかで論じ終えられるべき理論領域と考えられてきたのではないか。したがってまた、競争論のなかで論じられる商業資本論とはほとんど無関係な理論領域と考えられてきたのではないか。そのような考え方を改める必要があるかもしれないと思いついたことが、今回、山口商業資本論を再検討することで得られた成果の一つであった。

注

【1】山口 [1998] 42-45 頁も参照せよ。

【2】山口 [1998] 180-181 頁も参照せよ。

【3】ただ意外にも、私が確認した限りでは、山口 [1983a] のなかで「押し戻し」という用語が出てくるのは、「それ（商業資本）は個々の産業資本の流通過程を選択的に担当するのであり、引き受ける場合もあるが、産業資本が押し出そうとする流通過程をいわば押し戻そうとする面もある」という一文と（259 頁、括弧内は引用者）、「いかなる利潤率の部門の流通過程を担当するにしても、商業資本は常に平均利潤を取得しうるものでなければならないために、ここでは押し出された流通過程がいわば押し戻されることになる」という一文との 2 箇所においてだけである（294 頁）。この用語は、むしろ同書の出版後、商業資本論をめぐる山口と批判者たちとの応酬をつうじて徐々に有名になっていたものと考えられる。山口 [1998] 71-78 頁、188 頁、202-218 頁も参照せよ。

【4】山口 [1985] 211-212 頁, 山口 [1998] 183 頁も参照せよ。

【5】山口 [1985] 206-207 頁, 山口 [1998] 150-151 頁, 163-164 頁も参照せよ。

【6】山口 [1998] 151 頁も参照せよ。

【7】この点については, 後に菅原 [2012] がより詳細な説明を行っている (280-284 頁)。

【8】山口 [1983b] 85-86 頁, 105-108 頁, 111-113 頁, 山口 [1998] 3-9 頁も参照せよ。

【9】拙稿 [2013・14] (3) 4-2 と 4-3 とを参照せよ。

【10】山口の言葉を借りていえば, たとえば商業資本の「独立の結果」と「独立の動因」との峻別, または商業資本論の「展開の結果」と「展開の動力」との峻別である (山口 [1983a] 19-22 頁)。

【11】この移し替えは, 山口が行動論という理論展開の方法を採用するに至った経緯を振り返ってみても, さほど突飛なものとは思われない。そもそも行動論とは, 対象をたんに論理的に演繹して導出しようとするのではなく, 経済主体の行動のなかから対象が生み出されてくる過程を観察して導出しようとする理論展開の方法にたいして, 川合一郎が与えた呼び名である。川合 [1977] は, この方法を「行動論的・発生論的アプローチ」, あるいは簡略化して「行動論アプローチ」と呼び, それと「行く先論アプローチ」または「論理的演繹アプローチ」とが対立関係にあるというようにマルクス経済学の理論状況を整理した。山口はこうした川合の二分法的整理を「なかなか有用であるように思われる」と評価している (山口 [1984] 3 頁)。そして以後, 周知のように, 川合自身がどちらかといえばマイナスに評価していた行動論をプラスに評価し, 原理論における「行動論アプローチ」の徹底化を主張するようになる。以上の経緯から明らかなように, もともと行動論は, 発生=行動論として, つまり発生論の双子の兄弟として出生したと見ることができるのである。

【12】ただ山口自身は, 産業資本そのものが商業資本に転化するという理論設定をさほど明確に採用しているわけではない。この理論設定を明確に採用しているのは, むしろ山口の方法を継承した後続の論者であろう。

たとえば菅原陽心は, 産業資本を, 「流通過程の不確定な変動から被る影響を極力免れようとし, 流通過程の短縮化ないし確定化を図ろうとする動機を強く持つ資本」と, 「資本本来の流通過程の不確定な変動を利用して利潤率増進を図ろうとする動機を強く持つ資本」との二つのタイプに分けた上で (菅原 [1997] 141 頁), 後者のタイプの産業資本が生産過程を廃して商業資本に転化するという議論を展開している。この理論設定は, 菅原の最近の議論にもそのまま受け継がれている (菅原 [2012] 262 頁)。

【13】宇野にも, 「商人資本として資本家的商品の売買を, いわば資本家的生産方法の外部にあって仲介して来た資本」が, 貸付資本の発生を契機として「資本家的生産方法を基礎にした商業資本に転化する」という見方を示している箇所がある (宇野 [1950・52] 458 頁)。

【14】山口の商業資本論にたいして諸家から寄せられてきた批判を繙いてみると, 実はここでも, このズレに起因するものと覚しき論点が提示されていたことに気づく。その好個の例証をなすのが, 村上和光の批判である。

村上 [1983] は, 商業資本の発生根拠にかんする山口の説明が, 実質的には商業資本がすでに存在することを前提とした上で, この商業資本が産業資本にたいして果たす機構的役割を解明するものでしかない指摘している。そして, 産業資本の一部が商業資本に「転化」するプロセス自体を具体的に問題にしているわけではないという意味において, 山口自身が

意図する分化論の本格的展開にはなっていないと指摘している。もっとも村上自身は、「転化」のプロセス自体を具体的に問題にすることは不可能であり、しかも商業資本の発生根拠を説明する上で本来不必要であると見ている。すなわち村上は、山口の分化論が「転化論としての分化論」になっているものと見た上で、この「転化論としての分化論」の無理を主張しているわけである（143-144頁）。

以上の批判にたいして山口 [1998] は、分化論の本来の主眼は「商業資本の外的存在をあらかじめ前提し、産業資本と商業資本をいわば同位的な資本のように捉えてそれらの間の平面的な機構的関連を考察するといった方法」を斥けることにあり、「転化」のプロセスを具体的に問題にすることにはない、と反論している（49-51頁）。また、そもそも「転化」のプロセスを具体的に問題にすること自体がどういうことなのか、「必ずしもよく理解できない」とも述べている（49頁）。いずれにせよ、村上が山口に押し付けているような「転化論としての分化論」は、山口の分化論とは無関係であるというのである。因みに山口 [2000] は、商業資本論とは異なる主題をめぐってはあがあるが、自分が「競争論的な発生論」と呼んでいるのは市場機構の発生根拠をもっぱら構造論的に明らかにする方法のことであり、「時系列的に発生のプロセスを追う発生論」とは似て非なるものであると断っている（212-218頁、229-230頁）。山口 [2006] 31-32頁も参照せよ。

【15】ここに引いた以外の箇所でも、やはり山口の議論は、「流通過程を専門的に引き受ける資本があれば」、産業資本はこの資本に流通過程を委譲しようという要請をもつ、というように展開する（山口 [1983a] 298頁）。

【16】なお山口 [1983a] では、「利潤率の高い商品種類」は「高利潤率を維持している部門の商品」ともいいかえられている（292頁）。その一方、山口 [1985] では、「ある商品種類の市況が好調であるとか確実に価格上昇が予想できるような場合」とか、「利潤率ないし予想利潤率が比較的高い産業部門、すなわち資本主義的な基準からみて資本の社会的配分が過少な、あるいは過少になりそうな産業部門の商品」とかいった表現が出てくる（215頁）。山口 [1998] でも、「資本配分が相対的に過少なため部門利潤率が相対的に高水準にあり、かつ上昇傾向にある部門」の商品という表現が出てくる（73頁）。後になるほど、幾分予測的な意味合いを帯びた表現になっていることは確かであろう。

ただいずれの表現によるのであれ、山口が新種の商品を市場にもち込むという意味での商業資本の投機性を説いているとは考えにくい。新種の商品であれば、市場にもち込まれて当分の間は「資本配分が相対的に過少な」状態が続くために、「確実に価格上昇が予想できるような場合」も少なくはなく、そのために「予想利潤率」が高くなることはありうる。しかし、まだ売れるかどうか分からない新種の商品を最初に市場にもち込むときには、売れそうな既存の商品種を投機的に買いつけるときよりも大胆なリスクテイクを行う必要があるだろう。山口の説く商業資本の行動からは、そこまでの投機性は読み取れないのである。

【17】山口 [1983a] は、利潤率の低い部門では、利潤率の高い部門での生産が拡大されてゆく過程で「社会的需要が回復して」利潤率が上昇し始めるかも知れないし、利潤率のさらなる一時的な低下をつうじた「縮小再生産ないし倒産による需給の均衡回復を通して」利潤率が回復するかも知れないが、たとえこの部門の利潤率が低位のままでも、利潤率の高い部門の拡大再生産が急速化すれば利潤率の均等化は進むという説明を行っている（252-253頁）。また山口 [1998] も、利潤率が平均的水準より低い部門には、平均的水準を割ったばかりで

なお下降を継続している場合や、利潤率が上昇に転じているがなお平均的水準以下にある場合の他に、「低落がすでに極限に達し、投資の抑制ないし縮小、あるいは一部での倒産が始まっており、当分利潤率は回復の見込みがない場合」もあるが、いずれの場合でも低利潤率部門の資本の利潤率は「結局のところは上昇することになるか、あるいはすでに上昇しているかであろう」という説明を行っている（22-23頁）。

どちらの説明でもさまざまなケースが念頭に置かれているが、にもかかわらず、利潤率の低い部門にたいする「社会的需要」が消失するというケースや、もはや二度と「利潤率の回復の見込み」が立たなくなるというケースは度外視されているのである。

【18】もう10年以上も前の話になるが、私はとある研究会において商業資本論にかんする簡単な報告を行った際に、(1) 商業資本論のなかで購買過程の委譲＝代位関係を説かなくてよいか、(2) 商業資本論のなかで小売商業をどのように扱うべきか、という2つの論点を提示したことがある。この研究会には山口も参加していたが、山口はこれらの論点にたいして、私自身が予想していたよりも積極的な関心を示したことを記憶している。

改めて読み直してみると、「産業資本の流過程には購買過程と販売過程があり、いずれにもその不確定性の問題と委譲の問題がある」が、理論上は販売過程の問題だけに考察の範囲を絞るとというのが、山口商業資本論のスタンスである（山口 [1985] 210頁）。また、商業資本が産業資本から買い取った商品の「最終需要者への販売価格」が論じられる場合も、「最終需要者」が産業資本であるか、それとも一般消費者であるかという区別は括弧に入れられている（山口 [1985] 211頁）。したがって、上記の2つの論点は、山口商業資本論に全く馴染まない論点とは必ずしもいえないであろう。拙稿 [2013・14] (1) 43-44頁も参照せよ。

【19】たとえば、鈴木編『経済学原理論』の商業資本論は、「資本は、超過利潤一般としてあらわれる利潤率の相違を解消するために、流過程を専一的に担当する商業資本の登場を要請せざるをえない」という書き出しに始まり、商業資本による流通資本や流通費用の節減が説明された後で、「利潤率均等化の機構」としての商業資本の限界が確認されて終わるといふ流れになっている（鈴木編 [1960・62] 下, 341-346頁）。岩田 [2000] もほぼ同様であり、商業資本を「産業資本の生産過程への固定的集積に由来する利潤率均等化の障害を克服するあらたな資本形態」として論じることに終始している（181-184頁）。さらに伊藤 [1989] は、現代の商社が「世界市場において価格体系の差を利用し、古い商人資本と同様の価値増殖をおこなう側面」を有していることを指摘しつつも、商業資本論では「その側面は考慮の外におかれる」と述べて、商業資本の機能を再生産拡大の促進と利潤率均等化の媒介という2つの側面に絞り込んでいる（161-163頁）。

【20】日高 [1964] 248-252頁、日高 [1972] 121-128頁も参照せよ。

【21】山口は、「利潤率の高い商品種類」を選んだつもりで「利潤率の低い商品種類」を選んでしまうという失敗（錯誤投資）は起こりうるが、商業資本であればその失敗が判明した時点ですぐに「利潤率の低い商品種類」の取り扱いを停止すればよい、という趣旨の説明も行っている（山口 [1983a] 262-263頁、山口 [1998] 43-44頁、88-90頁）。数撃てばいつか「利潤率の高い商品種類」に当たる、という論法であるが、これも、あくまで「利潤率の高い商品種類」が存在するという前提に基づいた論法であることに違いはない。

【22】現に山口自身も、信用制度を極力利用することで機能を強化された商業資本が、「外面的にはほぼ全面的、無差別的な（流過程の）集中媒介」を行う場合もあるが、「信用制度

を利用することによってはじめて可能となる機能は、商業資本そのものの機能というよりもむしろ信用制度自身の機能である」と述べている（山口 [1983a] 296 頁、括弧内は引用者）。

【23】 このように考える上でのヒントは、改めて読み直してみると、商業資本論をめぐって山口と批判者との間に交わされた論争のなかにも残されている。山口商業資本論の有力な批判者の一人に福田豊がいるが、福田は、商業資本がさまざまな商品種を幅広く取り扱うことで、市場情報の収集・分析活動を効率化し、「売れ筋、死に筋の商品」を把握することが可能になるという見解を示していた（福田 [1996] 300 頁）。山口はこの見解を検討するなかで、特に「売れ筋」という用語の適否には言及していない（山口 [1998] 208-218 頁）。したがって、この用語は、山口のいう「利潤率の高い商品種類」と同義であるように読めるし、福田もそう考えていると解釈できる。私自身もそう考えていたために、拙著 [2006] などでは、「利潤率の高い商品種類」の意味で「売れ筋商品」という用語を用いたり、「利潤率の低い商品種類」の意味で「死に筋商品」という用語を用いたりしていた。

しかし本来、「売れ筋」というマーケティング用語は、新発売の流行商品にかんして用いられるのが普通である。またその場合、どれほど「売れ筋」の商品も、市場に登場して日が経つにつれて徐々にありふれてゆき、やがて「死に筋」の商品になる、というように説明されるのが普通である。この説明における「売れ筋」は、「利潤率の低い商品種類」との間でポジションが頻繁に入れ替わりうる「利潤率の高い商品種類」とは別ものなのである。

【24】 日高 [1972] 139-147 頁、山口 [1983a] 255-266 頁、山口 [1998] 9-17 頁を参照せよ。

【25】 山口 [1983a] 293-296 頁、302-303 頁、山口 [1985] 215-217 頁を参照せよ。

【26】 その意味において、新種の商品を生産する産業には、新産業という名称よりも隙間産業という名称を当てた方がよいのかもしれない。

たとえば、自由主義段階の支配的産業である綿工業にしても、自由主義段階になつてはじめて登場した新産業というわけではない。よく知られているように、重商主義段階においても、インド産の高価な木綿製品を買えない消費者層の間に、その劣悪な代用品としてのイギリス綿製品（混紡のファスティアン織）を求める需要は存在していた。ただ、その需要はきわめて小規模であった。したがって重商主義段階におけるイギリス綿工業は、当時の支配的産業であるイギリス羊毛工業から見れば、まさに隙間産業の一つにすぎなかった。同じことは、第二次世界大戦後の支配的産業である自動車産業についても当てはまる。帝国主義段階においても、高額な馬車を買えない消費者層の間に、その機械的な代替品としての自動車を求める需要は存在していた。ただ、その需要はきわめて小規模であった。したがって帝国主義段階における自動車産業も、当時の支配的産業である鉄工業から見れば、やはり隙間産業の一つにすぎなかったわけである。

以上を踏まえると、次世代の支配的産業は、現世代の隙間産業のなかから現れるという仮説が成り立ちそうに思われてくる。結論を急ぐべきではないが、少なくとも支配的産業には、隙間産業につけ込まれかねない固有の弱点があることは確かであろう。支配的資本の系列に加わる生産者は、生産物の価格・数量・納期などの面だけでなく、生産技術の面でも支配的資本による束縛を受ける。そのことは、需要の安定性を得る代わりに、イノベーションの自発性を失うという犠牲を伴うのである。拙稿 [2021・22] (2) 102 頁、112-113 頁、注 115 も参照せよ。

【27】拙稿 [2020・21] (2) 202 頁を参照せよ。

【28】機械の小型化・軽量化・低廉化がもたらす資本の生産過程の変質については、拙稿 [2020・21] (1) 26-27 頁, 注 40, 拙稿 [2021・22] (1) 49-55 頁, 拙稿 [2021・22] (2) 79-80 頁, 113 頁を参照せよ。

参考文献

- 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』岩波書店.
岩田弘 [2000] 『資本主義経済の原理』風媒社.
宇野弘蔵 [1950・52] 『経済原論』岩波書店 (『宇野弘蔵著作集』第 1 巻, 岩波書店, 1973 年).
川合一郎 [1977] 「信用論における論理と行動」大阪市立大学『経済学雑誌』第 77 巻第 4・5 合併号.
清水真志 [2006] 『商業資本論の射程——商業資本論の展開と市場機構論——』ナカニシヤ出版.
清水真志 [2013・14] 「もう一つの商業資本論——『商人資本に関する歴史的事実』を手掛かりとして——」(1) ~ (3), 『専修経済学論集』第 48 巻第 1 号~第 3 号.
清水真志 [2020・21] 「機械化論の展開——『資本論』の「機械と大工業」章をめぐる——」(1)・(2), 『専修経済学論集』第 47 巻第 2 号・第 3 号.
清水真志 [2021・22] 「問屋制生産の原理と段階論」(1)・(2), 『専修経済学論集』第 48 巻第 2 号・第 3 号.
菅原陽心 [1997] 『商業資本と市場重層化』御茶の水書房.
菅原陽心 [2012] 『経済原論』御茶の水書房.
鈴木鴻一郎編 [1960・62] 『経済学原理論』上・下, 東京大学出版会.
日高普 [1964] 『経済原論』時潮社.
日高普 [1972] 『商業資本の理論』時潮社.
日高普 [1983] 『経済原論』有斐閣.
村上和光 [1983] 「書評: 山口重克著『競争と商業資本』」東北大学研究年報『経済学』第 45 巻第 3 号.
山口重克 [1983a] 『競争と商業資本』岩波書店.
山口重克 [1983b] 『資本論の読み方——宇野弘蔵に学ぶ——』有斐閣.
山口重克 [1984] 「経済的諸関係と行動主体」『経済評論』第 33 巻第 10 号 (引用頁は山口 [1987] による).
山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会.
山口重克 [1987] 『価値論の射程』東京大学出版会.
山口重克 [1998] 『商業資本論の諸問題』御茶の水書房.
山口重克 [2000] 『金融機構の理論の諸問題』御茶の水書房.
山口重克 [2006] 『類型論の諸問題』御茶の水書房.